

# 市議会だより

No.224

2024.11.1 発行

ひがしまつやま

## 46<sup>TH</sup> 2023 THE JAPAN 3-DAY



写真：日本スリーデーマーチ出発式・韓国原州市議会議員団(昨年度の様子)

東松山市議会と韓国原州市議会はウォーキングを通じた交流をしています。



### 9月定例会

議案の概要	2 ~ 3
審議結果一覧	3
委員会審査の概要	4 ~ 6
市政に対する一般質問	7 ~ 15
一般質問一覧表	16

※9月定例会の傍聴者数は162人でした。

### おしらせ

- ☆次回の本会議は11月26日(火)から開催される予定です。詳しい日程は、市議会ホームページでお知らせします。ご不明な点は、議会事務局までお問い合わせください。
- ☆本会議開催時には、市議会ホームページにある「議会中継」から、ライブ映像を配信しています。また、本会議開催後、おおむね7日後(土、日、祝日を除く)までに録画映像を配信しています。

<https://www.city.higashimatsuyama.lg.jp/site/shigikai/>

TEL:0493-21-1418 (議会事務局直通)



9月  
定例会

定例会が8月30日  
から9月27日までの  
会期29日間で開かれ  
ました。  
この定例会では、市  
長から提出された議案22件を審議し  
ました。

市長が提出した議案

◆東松山市計画事業高坂駅東口第一土地区画整理事業の換地処分に伴う関係条例の整理に関する条例の制定

高坂駅東口第一土地区画整理事業の換地処分を本年11月上旬に予定していることから、町名等の変更に伴い、地区内にある高坂小学校、子育て支援センターマーレ、高坂駅前東口広場の所在地など変更が生じる3件の条例を改正するものです。

◆市史編さん委員会条例の廃止

令和元年度から開始した市史の編さんについて、本年6月に「東松山市の歴史 続巻」の刊行に至ったことから、役割を終えたものと判断し、条例を廃止するものです。

◆国民健康保険条例の改正

国民健康保険法の一部改正により、国民健康保険の被保険者証が廃止されることに伴い、過料を科す事例のうち、被保険者証の返還に応じない場合を削除するため、条例を改正するものです。

◆埼玉県後期高齢者医療広域連合規約の変更

高齢者の医療の確保に関する法律の一部改正により、後期高齢者医療制度の被保険者証が廃止されることに伴い、文言の整理をするものです。

◆令和6年度 一般会計補正予算(第4号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ12億162万7千円を追加し、予算の総額を363億7428万8千円とするものです。

歳出の主なものとして、総務費は、財政調整基金への積立金やふるさと納税による寄附金の増加により、返礼品等にかかる費用を計上するものです。

民生費は、公立保育園の指定管理料について、保育士確保のための賃金改善として、令和5年の人事院勧告による人件費上昇相当分を増額するものです。



ふるさと納税返礼品の例

◆令和6年度 国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ2億7471万4千円を追加し、予算

の総額を93億5971万4千円とするものです。

◆令和6年度 高坂駅東口第一土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)

財源内訳を変更するもので、歳入歳出予算の総額に変更はありません。

◆令和6年度 介護保険特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ2億6052万4千円を追加し、予算の総額を78億4052万4千円とするものです。

◆令和6年度 後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ421万5千円を追加し、予算の総額を15億4321万5千円とするものです。

◆令和6年度 病院事業会計補正予算(第1号)

神経難病の患者に使用する薬品費、本館4階高度治療室の改修工事費と財源を計上するもので、収益的支出に1億8900万円を、資本的収入に2220万円を、資本的支出に223万1千円を増額するものです。

◆令和5年度 一般会計歳入歳出決算の認定

歳入決算額は377億912万3729円、歳出決算額は359億3265万6568円です。

◆令和5年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定

歳入決算額は94億8233万5696円、歳出決算額は91億7788万5138円です。

◆令和5年度 高坂駅東口第一土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定

歳入決算額は1億4360万3198円、歳出決算額は1億799万1305円です。

◆令和5年度 介護保険特別会計歳入歳出決算の認定

歳入決算額は74億9147万3447円、歳出決算額は72億3383万9492円です。

◆令和5年度 病院事業決算の認定

歳入決算額は12億9247万5359円、歳出決算額は12億8825万8599円です。

◆令和5年度 水道事業利益の処分及び決算の認定

収益的収入及び支出(税抜)の事業収益は38億9770万2798円、事業費用は44億335万1506円であり、当年度純損失は5億564万8708円です。

資本的収入は7億3012万9千円、資本的支出は8億4303万3131円です。

- 利益の処分は、8866万5296円を資本金に、6620万2414円を建設改良積立金に積み立てるものです。
- 決算のうち、収益的収入及び支出(税抜)の事業収益は18億4382万9747円、事業費用は17億7762万7333円、当年度純利益は6620万2414円です。
- ◆令和5年度 下水道事業利益の処分及び決算の認定**  
利益の処分は、6796万6745円を資本金に、1億4435万3284円を減債積立金に積み立てるものです。
- 決算のうち、収益的収入及び支出(税抜)の事業収益は23億6796万2504円、事業費用は22億2360万9220円、当年度純利益は1億4435万3284円です。
- ◆財産の取得の追認**  
小学校教師用指導書について、議会の議決を経て取得すべきところ、これを経ずに取得したため、議会の追認を求めます。
- ◆教育委員会委員の任命**  
現委員である稲垣孝章氏の任期満了に伴い、引き続き同氏を任命するに当たり、同意を求めます。
- 陳情**  
**◆政党機関紙の庁舎内勧誘行為の禁止の確認を求める陳情書**  
(陳情者) 本人の希望により氏名を掲載いたしません

## 審 議 結 果

番 号	件 名	審議結果
	<b>【市長提出議案】</b>	
議案第60号	東松山市教育委員会委員の任命について	同 意 (全員賛成)
議案第61号	東松山都市計画事業高坂駅東口第一土地区画整理事業の換地処分に伴う関係条例の整理に関する条例制定について	原案可決 (全員賛成)
議案第62号	東松山市史編さん委員会条例を廃止する条例制定について	原案可決 (全員賛成)
議案第63号	東松山市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について	原案可決 (全員賛成)
議案第64号	埼玉県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	原案可決 (全員賛成)
議案第65号	市道路線の認定について	原案可決 (全員賛成)
議案第66号	令和6年度東松山市一般会計補正予算 (第4号) の議定について	原案可決 (全員賛成)
議案第67号	令和6年度東松山市国民健康保険特別会計補正予算 (第1号) の議定について	原案可決 (全員賛成)
議案第68号	令和6年度東松山市高坂駅東口第一土地区画整理事業特別会計補正予算 (第1号) の議定について	原案可決 (全員賛成)
議案第69号	令和6年度東松山市介護保険特別会計補正予算 (第1号) の議定について	原案可決 (全員賛成)
議案第70号	令和6年度東松山市後期高齢者医療特別会計補正予算 (第1号) の議定について	原案可決 (全員賛成)
議案第71号	令和6年度東松山市病院事業会計補正予算 (第1号) の議定について	原案可決 (全員賛成)
議案第72号	令和6年度東松山市下水道事業会計補正予算 (第1号) の議定について	原案可決 (全員賛成)
議案第73号	令和5年度東松山市一般会計歳入歳出決算の認定について	認 定 (賛成多数)
議案第74号	令和5年度東松山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定 (賛成多数)
議案第75号	令和5年度東松山市高坂駅東口第一土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定 (全員賛成)
議案第76号	令和5年度東松山市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定 (全員賛成)
議案第77号	令和5年度東松山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定 (全員賛成)
議案第78号	令和5年度東松山市病院事業決算の認定について	認 定 (全員賛成)
議案第79号	令和5年度東松山市水道事業利益の処分及び決算の認定について	原案可決及び認定 (全員賛成)
議案第80号	令和5年度東松山市下水道事業利益の処分及び決算の認定について	原案可決及び認定 (全員賛成)
議案第81号	財産の取得の追認について	原案可決 (全員賛成)

### 常任委員会の審査

9月定例会で各常任委員会へ付託された議案について、9月10日に審査を行いました。

#### 厚生文教常任委員会

##### 市史編さん委員会条例の廃止

**質疑** 市史についてはどのような形で作成したのか。

**答弁** 資料の収集、執筆、編集、印刷製本を業者に委託し、市史編さん委員会で校閲等を行い作成した。

**質疑** 子ども向けに市史のダイジェスト版や漫画版を作る検討はしたのか。

**答弁** 子ども版や漫画版の検討はしていない。

**質疑** 広く内容を伝えていくために、インターネットで閲覧できる仕組みはあるか。

**答弁** インターネットでの公開については、将来的にしていくな必要がありと考えている。



東松山市の歴史 続巻

##### 国民健康保険条例の改正

**質疑** 国民健康保険法の一部改正の概要は。

**答弁** 健康保険証について、12月2日以降の新規発行はしないとすることである。また、マイナ保険証を持っていない方については、資格確認書を発行するというのが主な内容となっている。

**質疑** 資格確認書について、市の国民健康保険条例の中で明記されているか。

**答弁** 資格確認書の発行規定については、国の国民健康保険法施行規則で定められている。

##### 財産の取得の追認

**質疑** 各学校の予算が出てくる中で、教育委員会は2千万円を超えるということは分かっていたと思うが、どうして気づかなかったのか。

**答弁** 認識がなかったものである。

**質疑** 責任の所在と処分についての見解は。

**答弁** 責任の所在については、事務処理を行った学校教育課教育課にあると考えている。処分については、教育委員会会議に諮っていく。

**質疑** 今回の発注は小学校9校となっているが、ほかの2校の対応は。

**答弁** 市内に教科書取次店が2社あり、ほかの2校については残り1社に発注をしている。

**質疑** 学校教育課で財産を取得した

後どのような管理の仕方になるか。また、管理責任の所在は。

**答弁** 備品については、小・中学校管理規則において、管理は校長に委任する。なお、各学校で管理しているため、管理責任の所在は校長にある。

#### 予算決算常任委員会の審査

9月定例会で予算決算常任委員会へ付託された議案について、9月10日及び11日に各分科会で分担審査を、9日及び25日に委員会審査を行いました。

##### 令和6年度 一般会計補正予算(公立保育園事業)

**質疑** 賃金アップの対象は常勤と非常勤の両方になっているか。また、どのような形で賃金上昇分を配分しているか。

**答弁** 対象は常勤と非常勤の両方になる。予算計上にあたり、非常勤も含めて勤務時間に応じて常勤換算し、72名分と積算している。

##### 令和6年度 国民健康保険特別会計補正予算(国民健康保険総務事業)

**質疑** 国民健康保険事業基金に2億5千万円積み立てることだが、積立ての原資と年度末の残高は。

**答弁** 積立金の財源は令和5年度の決算剰余金の一部である。令和6年度末の基金残高は約6億4800万円を見込んでいく。

##### 令和6年度 介護保険特別会計補正予算(介護保険総務事業)

**質疑** 介護保険保険給付費等支払準備基金はどのように管理しているか。

**答弁** 令和5年度は基金のうち3億円を埼玉中央農業協同組合の自由金利型の定期預金で運用し、残りを普通預金で管理している。

##### 令和6年度 病院事業会計補正予算

**質疑** 重症筋無力症等の医薬品について、単価はいくらか。

**答弁** 神経難病の高額医薬品については、1回の投与で数十万円から数百万円かかるものがある。

**質疑** 本館4階高度治療室改修工事について、内容は。

**答弁** 現在、医療ガス等の医療ユニットが天井つり下げ型となっているものを、医療安全上の観点からも、ナスステーションから患者の状況が分かるように壁面設置型に替えるほか、壁面の塗装や床シートの張り替え等を行うものである。

##### 令和5年度 一般会計歳入歳出決算(固定資産税)

**質疑** 金額が増えているが、要因は。

**答弁** 新築家屋の増加と企業誘致による石橋のきじやま地区への大型倉庫建築が大きな要因と考えている。

##### 令和5年度 一般会計歳入歳出決算(コミュニケーション活動推進事業)

**質疑** コミュニティ活動推進事業補助金の内容は。

**答弁** 申請に基づき補助金を交付し、毎年2団体分の枠の中で、順番待ちが13団体ある。令和5年度は高坂地区区長会が、やぐらステージとアンプレットで、材木町1丁目自治会が山車の修繕と飾り幕の新調である。

**令和5年度 一般会計歳入歳出決算 (住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金給付事業)**

**質疑** 対象世帯数と給付実績は。

**答弁** 対象世帯は9034世帯、給付実績は96・74%の8740世帯である。

**令和5年度 一般会計歳入歳出決算 (在宅高齢者サポート事業)**

**質疑** 緊急通報システムの内容と利用者数は。

**答弁** 65歳以上の一人暮らしの方や65歳以上のみの世帯の方等で、命の危険を伴うような急病や発作の懸念がある方に対して、ボタンを押すだけで受信センターへ連絡できる機器を設置する事業である。令和5年度末で388名の方が利用している。



緊急通報装置

**令和5年度 一般会計歳入歳出決算 (児童相談事業)**

**質疑** どのような子育て練習講座、託児ボランティア謝礼とあるが、どのような内容の事業か。

**答弁** 親支援プログラムを使った子どもへの伝え方、褒め方、叱り方を練習する講座となっている。未就学児童を子育て中の親を対象に、3日間集中的に行うものや1日のダイジェスト版で行うものなどがある。なお、令和5年度は26名の参加があった。

**令和5年度 一般会計歳入歳出決算 (生活保護事業)**

**質疑** 職員による生活保護費の使い込みが新聞記事になっていたが、再発防止の取組は。

**答弁** 現金の取扱いについては、担当のケースワーカーだけでなく、経理グループの担当も含めて2人体制で行う。

**令和5年度 一般会計歳入歳出決算 (予防接種事業)**

**質疑** 令和4年度(繰越分)新型コロナワクチン接種国庫補助金返還金の金額が約8649万円と大きい金額になった理由は。

**答弁** 主なものとしてコールセンターの委託業務について、開始当初は30回線を契約していたが、接種が進むに連れて問合せ件数等も少なくな

り、回線を減らすなど経費の削減を図ることで支出が抑えられたためである。

**令和5年度 一般会計歳入歳出決算 (環境保全美化推進事業)**

**質疑** クリーンリーダーの人数と1人当たりの謝礼はいくらか。

**答弁** 人数は令和5年度で226人、謝礼は年額1万8千円である。

**令和5年度 一般会計歳入歳出決算 (塵芥処理事業)**

**質疑** 市内で収集したプラスチックごみを市外に運び、処理できないものについては市内に戻すとのことだが、運搬費など無駄ではないか。

**答弁** 中間処理を委託している市外事業者がプラスチック類を引き取り汚れたものやプラスチック以外のものが返却されるが、引き取り時に、前回の返却分を運送しているため、無駄ではないと考えている。

**令和5年度 一般会計歳入歳出決算 (商店街活性化事業)**

**質疑** 商店街活性化推進事業補助金は、昨年度申請があったすべての団体に對して交付したのか。

**答弁** 5団体から申請があり、全団体に交付した。

**令和5年度 一般会計歳入歳出決算 (地域防災事業)**

**質疑** 災害派遣職員宿泊施設使用料

の内容は。

**答弁** 今年1月に発生した能登半島地震の災害支援のため、石川県七尾市に職員3名を派遣したときの宿泊施設利用料である。

**令和5年度 一般会計歳入歳出決算 (教育指導実践事業)**

**質疑** 英語指導助手ALTの小学校の配置状況は。

**答弁** 特認校制度を実施している桜山小学校については、一人1日配置、そのほかの小学校については、一人で二校を担当するケースが多く、授業時間数に応じて配置している。

**令和5年度 一般会計歳入歳出決算 (教育指導事業)**

**質疑** バス使用料の内容は。

**答弁** 運動部の県大会や地区予選、吹奏楽部の演奏会等でバスを使用したものである。

**令和5年度 一般会計歳入歳出決算 (ウォーキング事業)**

**質疑** ウォーキング推進委員会交付金の内容は。

**答弁** 1500万円をウォーキング推進委員会に支出し、そのうちの1285万円がウォーキング推進委員会から日本スリーデーマーチ実行委員会へ支出されるものである。差額の215万円については、ウォーキング推進委員会の運営費に充てられる。

**令和5年度 一般会計歳入歳出決算  
(学校給食運営事業)**

**質疑** 賄材料費の地元産の割合が目  
標値に及ばなかった原因は。

**答弁** 夏場の高温による野菜の生育  
不良、燃料費と肥料の価格高騰によ  
る野菜の小売価格上昇が結果的に地  
元産の食材の使用量が限定的となっ  
た原因と考えている。



給食(市産野菜を一部使用)

**令和5年度 国民健康保険特別会計  
歳入歳出決算(被保険者数・世帯数  
の状況)**

**質疑** 令和5年度の外国人住民の国  
民健康保険に加入すべき世帯数と割  
合は。

**答弁** 外国籍の世帯が476世帯あ  
り、国民健康保険の年度末の世帯数  
に対する割合としては、約3・7%  
である。

**令和5年度 介護保険特別会計歳入  
歳出決算(要介護認定者数)**

**質疑** 認定率が全国平均に比べて低  
い理由は。

**答弁** 一般介護予防事業のハッピ  
ー体操や介護予防教室などの効果があ  
ったものと考えている。

**令和5年度 後期高齢者医療特別会  
計歳入歳出決算(繰入金)**

**質疑** 低所得者軽減対象者の全被保  
険者に占める割合は。

**答弁** 全被保険者が1万4164人  
に対し、低所得軽減対象者が894  
8人で、割合は63・2%である。

**令和5年度 病院事業決算(事業報  
告書の総括事項)**

**質疑** 患者1人当たりの診療単価が  
前年度実績と比べて、入院部門では  
下回っており、外来部門では上回っ  
ている理由は。

**答弁** 入院単価が下回った理由は比  
較的単価の低い内科の患者数が増え  
たことにより、全体の単価を引き下  
げたことが原因となっている。外来  
については、神経難病の高額治療薬  
の使用により単価が上昇している。

**令和5年度 水道事業利益の処分及  
び決算**

**質疑** 給水人口や給水戸数が増加し  
ているのに対し、総収水量が減少  
しているのはどういった理由か。

**答弁** 昨今の節水機器の普及や節水  
意識の向上により、1人当たりの水  
の使用量が減少傾向にあるためであ  
る。

**令和5年度 下水道事業利益の処分  
及び決算**

**質疑** 他会計補助金について、令和  
2年度から令和4年度については7  
千万円から9千万円程度だったが、  
令和5年度は2億3570万7千円  
と大幅に増額しているが、その理由  
は。

**答弁** 主要要因として、市野川浄化  
センター及び高坂浄化センターの修  
繕費用が前年から約3500万円増  
加したこと、市野川浄化センターの  
沈砂池ポンプ棟の耐震診断に約48  
00万円かかったこと、新江川第一  
中継ポンプ場耐震診断に2390万  
円かかったことがあげられる。



市野川浄化センター

**令和5年度 各会計決算額**

(千円未満四捨五入)

会計名	歳入	前年度対比	歳出	前年度対比
一般会計	377億 912万4千円	103.7%	359億3,265万7千円	105.6%
国民健康保険特別会計	94億8,233万6千円	101.3%	91億7,788万5千円	101.0%
高坂駅東口第一土地区画整理 事業特別会計	1億4,360万3千円	167.6%	1億 799万1千円	138.3%
介護保険特別会計	74億9,147万3千円	103.5%	72億3,383万9千円	103.0%
後期高齢者医療特別会計	12億9,247万5千円	105.2%	12億8,825万9千円	105.2%
病院事業会計	46億4,644万8千円	100.0%	52億5,965万2千円	120.8%
水道事業会計	29億 864万円	135.9%	24億5,980万9千円	89.3%
下水道事業会計	35億7,855万1千円	135.5%	38億5,017万円	126.7%

横田 正芳 議員



### 東松山市空家等対策計画について

**問** 適正管理について、どの様に推し進めていくのか。

**答** これまで空き家が適切に管理されていない場合は、所有者等に実態を通知するとともに、適切な管理を促しているが、その後も適切に管理されず、今後「管理不全空家等」・「特定空家等」に該当すると認められた場合は、空家等対策特別措置法並びに国が定めた、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための基本的な指針等に基づき、助言・指導、勧告及び命令等の必要な措置を講じていく。

### 高坂駅西口の再整備構想について

**問** 事業完了から30年以上が経過した高坂駅西口地域について、現状についての認識を伺う。

**答** 高坂駅西口土地区画整理事業区域内の道路は、定期的な道路パトロールにより、歩道・車道ともに傷みが生じている箇所があることを把握している。そのため、経年劣化により修繕が必要な箇所については、応急修繕を行うとともに、これまでも交差点内の舗装修繕や駅前広場内の大型照明灯などの改修工事を行ってきた。今後も引き続き、歩行者等の安全を最優先に考え、道路の適正

な維持管理に取り組んでいく。

**問** 「ウォーカーカブル推進都市」への応募を検討することについて。

**答** 「ウォーカーカブル推進都市」とは、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の形成を目指し、国内外の先進事例などの情報共有や、政策づくりに向けた国と地方のプラットフォームに参加し、ウォーカーカブルなまちづくりを共に推進する都市として、国土交通省が募集をしているものである。県内でも徐々に加盟する自治体が増えてきていること、また、今後の各種施策を進める上で、先進事例などの情報提供を受けることは有用であることから、本市も応募する方向で検討していく。

### 観光による地域活性化について

**問** 地域の文化資源、観光資源として貴重な各種イベントやお祭り、催し物を何とか復活、再生したいが、補助等の何かしらの支援等が必要であるかと思うが、見解を伺う。

**答** 地域におけるイベントなどの支援としては一般財団法人自治総合センターの「一般コミュニティ助成事業」による補助金がある。本市でも盆踊りのやぐらの整備、音響機器の購入、子供みこしの購入、山車の修繕等多くの自治会などで活用されている。なお、この補助は、事業内容や採択団体数に条件があるため、自治会等が利用を希望される場合は、まずは地域支援課へ相談してほしい。

福田 武彦 議員



### SPS認証制度を活用した、包括的な学校の安全推進について

**問** 各学校での危機管理体制は。

**答** 安全教育の視点に基づき、児童生徒の登下校指導、不審者対応訓練、大災害などを想定した避難訓練、感染症や食中毒などを踏まえた保健指導を行っている。また、各学校で危機管理マニュアルを作成している。

**問** SPS（セーフティプロモーションスクール）認証制度は、学校安全の考え方を基盤に、包括的な安全推進に取り組む学校を対象にした認証制度である。当市ではその認証は受けていないが、今後、認証の必要性や効果等も含めて、研究を進めてもらえないか。

**答** SPSの視点を取り入れた学校安全に関する取組は、危機管理体制を見直す際の参考になるので、校長会等で紹介する。

### 防災リーダーと地域に即した防災士育成について

**問** 防災への対応と、防災リーダーの現状は。

**答** 地域防災計画に基づき、防災体制を整え、災害に備えている。例えば、災害時の避難所担当職員の指定、防災備蓄物資を備えるほか、他の自治体や団体、企業等と協定を結び、

災害対応の強化を図っている。また、避難所となる小中学校体育館への空調設置に向けた事業に着手している。

**問** 防災リーダーについては、市内の自治会が組織する自主防災組織を対象に、自主防災組織リーダー養成研修を実施している。

**問** 防災士の養成について伺う。

**答** 防災士の資格取得に要する研修講座は、防災全般に関する講義のほか、災害発生時の仕組みや関連法規なども身に付け、広く活躍が期待される人材の育成が主な内容となっている。本市では、現在実施していないが、今後も地域防災力向上へつなげる手法を検討していく。

### ごみ収集とクリンステーションについて

**問** 分別がされていない、出す曜日が違う、カラスの被害がひどいなどの相談が多いが、その対策は。

**答** 自治会やクリンリーダーと連携し、適切な管理を依頼するなど、個別の事情に応じて対応している。また、主に公道上のクリンステーションのカラス対策については、しっかりとネットを掛け、生ごみが見えないようにするなど、有効な対策をホームページで周知している。

**問** 都内の自治体で実施している、全戸別収集について当市の考えは。

**答** 戸別収集を実施するには、総合的な検証が必要で、今後の課題として、先行事例等の情報収集をする。

高田 正人 議員



地域農業と学校給食について

問 市内の有機栽培の農産物生産者数と品目や生産量などは。

答 市が把握している範囲では水稲農家が2名、野菜農家が5名で、米は年間約20トンを生産している。

問 学校給食に有機栽培米を導入する際に必要な生産量と費用の概算は。

答 約71トンの米飯を提供している。約1400万円の増額と試算するが、米価格の高騰を考慮すると、これ以上の増額が見込まれる。

問 有機栽培米を学校給食に導入した場合に考えられるメリットは。

答 農薬や化学肥料を使わないため未来を担う子どもたちへ安心安全な食を提供できるほか、米の付加価値が高くなるため農家の収入が増加することに加え、生物多様性など環境に対する負荷の低減も図られる。

問 農林水産省では「みどりの食料システム戦略」を策定し、2050年までに化学農薬を50%低減、化学肥料を30%低減、全国の耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%（約100万ha）に拡大する目標等が示されている。当市でも農家の協力を仰ぎ、有機栽培米の生産を拡大し、近い将来、学校給食に導入してはどうか。市長の考えを伺う。

答 有機栽培米は子どもたちの健やかな成長の源となり、農家の収入増も期待できるなど積極的に取り組むべきテーマであると認識している。慣行栽培から移行するのは、ハードルが高く課題もあると思うが、中長期的な視点に立ち、農家やJA、市民の協力を仰ぎながら、この事業の着実な推進を図っていきたい。

市民有志のボランティア活動に対するサポートについて

問 市民有志の方々が10年に渡って取り組んでいる「赤ちゃん抱っこ体験」に対する認識について伺う。

答 赤ちゃんの発達や家族の役割を学ぶとともに、自他の命がかけがえないものであることを実感できる取組であると認識している。

問 今後、市としてはどのように関わっていくのか伺う。

答 教育委員会としては、引き続き取組に必要な支援を行っていく。

中心市街地の活性化を目標とした基盤整備などについて

問 中心市街地活性化協議会支援センターと商工会、商店会等で組織を立ち上げ、まちづくりを進めてはどうか。

答 中心市街地活性化協議会支援センターの事例なども参考に、商店会や地域住民、商工会など関係者の意見交換の場を設け、今後のまちづくりの方向性を検討していくのも一つの方法と考える。

安藤 和俊 議員



東松山市こども計画について

問 こどもまんなかの社会とはどのような社会と考えるか。

答 こども大綱では、こどもまんなか社会とは、「全てのこども・若者が、日本国憲法、こども基本法及びこどもの権利条約の精神にのっとり生涯にわたる人格形成の基礎を築き、自立した個人としてひとしく健やかに成長することができ、心身の状況に成長することができ、心身の状況置かれていて環境等にかかわらず、ひとしくその権利の擁護が図られ、身体的・精神的・社会的に将来にわたって幸せな状態で生活を送ることができる社会である」とされている。本市としても、このこども大綱を勘案してこども計画を策定しているところである。

問 認可外保育施設の閉所があった場合の危機管理は。

答 認可保育施設の年齢別空き状況を案内していく。

問 庁舎の窓口で子育て世帯を優先的に案内する等の対応はできるか。

答 窓口では、こどもとその保護者に限らず、高齢者等様々な方が来庁する中で優先順位を付けて対応することは難しいと考える。

問 市民病院で受付や診察・会計時にこどもまんなか（優先扱い）はできるか。

日本語が分からない児童生徒へのテスト問題について

答 来院される方の大半は体調不良の方で高齢の方も多いため、こども連れの方の受付や会計等を優先することは医療機関としては難しい。受付や会計、診察の待ち時間短縮については本年度内に会計における自動精算機の導入や、スマートフォンを利用した通院支援アプリ等、ICTも活用しながら待ち時間短縮及び混雑緩和に向け取組を進める。

問 小・中学校ではどのような対応をしているか。

答 保護者や児童生徒からの要望に応じて口頭で補足説明をしたり、問題文にルビを振る等、対応している。

問 問題文を英語にすることで解答できる児童生徒が増えるかと考えるか。

答 保護者と学習の進め方や課題について面談を行っており、テスト問題も同様に保護者と相談の上で決めている。

市民要望について

問 市ホームページへこども食堂開催バナーを掲載し周知してみても。

答 市ホームページの検索画面で、こども食堂を注目ワードに登録し、簡単にこども食堂のページに移れるようにした。市内のこども食堂一覧表を掲載し、開催状況、場所、問合せ先を記載し、今後2か月分の開催日をカレンダーに表示している。

堀内真理子 議員



不登校の児童生徒への学習支援について

**問** 市内中学校に設置されたステップアップルームの状況について問う。

**答** ステップアップルームは、主に教室には入れないが学校へは来られる生徒の居場所として活用しており、松山中学校では令和元年度から、北中学校では令和5年度から、白山中学校では今年度から設置をしている。

**問** 担任の先生や支援員の方は常駐しているか。

**答** 北中学校では教員が常駐できるよう時間割の編成をしている。他の学校では特定の教員が常駐することはないが、ローテーションを組み、その時間帯に授業がない教員や管理職、学校相談員が様子を見に行っている。

**問** 学習支援はどのようなものか。

**答** 計画的な学習支援は行っていないが、生徒が自主的に学習をしている。まずは、学校へ足を運ぶことを目的として取り組んでいる。

**問** 分からない問題等があるときは、担任や管理職、学校相談員が様子を見に行った際に対応しているか。

**答** 常駐する人員の確保を検討してほしいかどうか。

**問** 配置の実現に向け検討を進める。校外(各活動センター等)で学

習支援をする取組は検討しているか。  
**答** 校外で学習支援をする取組は検討していないが、今後も市総合教育センターを積極的に活用するとともに、他の自治体の先進事例を参考に研究していく。ふれあい教室では自主学習の支援や、定期的な力ウンセリング、体験活動等を行っている。

**問** 保護者の会や学習支援の会が他の自治体でも、また当市でも立ち上がっているが、他市のように保護者をオンラインで開催し、保護者が横につながれるような仕組みを作ることは重要と考える。リアルでも保護者のつながりや、そこに集まる子どもたちへの学習支援を教育委員会が後押しすることを考えてはどうか。

**答** 現時点では各団体を個別に後援することや、ふれあい教室とは別の場所や学び機会を確保することについては考えていないが、各団体の取組を把握することや、不登校児童生徒への学習支援を充実させていくことは必要であると捉えている。

**問** 市長の考えを問う。

**答** 保護者の方々が不登校児童生徒の支援に向けて尽力していることは大変心強い。教育の第一義的な責任は家庭にあるが、厳しい社会経済状況であるため市としてマンパワーの確保も含めて重要であると考える。これから教育委員会が支援体制を充実させていくなかで、市として財政面も含めて全面的に応援をしたいと考えている。

関口 武雄 議員



ニューロダイバーシティについて

**問** 発達障害の特性を生かした就労支援やPRの方法を問う。

**答** 障害者就労支援センターザックでは、特性を考慮し企業とのマッチングを行うとともにジョブコーチにより就労を支援し、令和5年度は24件の一般就労を果たした。PR方法としては、市ホームページに掲載し、事業者への周知を図っていく。

社会福祉法人との連携協働について

**問** 社会福祉法人が地域ニーズに対して公益的な取組を積極的に行えるよう、市はどのように取り組むのか。

**答** 社会福祉法人による公益的な取組は、自主的に実施の要否を判断することが原則となる。このため市では地域における公益的な取組の好事例集を送付しているほか、東松山市地域自立支援協議会等の各種会議の開催を通じ、法人が円滑に地域ニーズを把握できるよう取り組んでいる。

**問** 市は社会福祉法人と地域ニーズを共有し、それらの解決に向けた協議の場として地域協議会を開催する必要があると考えるが見解を問う。

**答** 市では東松山市地域自立支援協議会等を開催することで、地域課題の把握や顔の見える関係が構築され、成果をあげていると捉えている。現

段階で地域協議会の開催予定はないが、社会福祉法人との情報共有は重要であるため、引き続き様々な方法により情報共有を図っていく。

中小企業・小規模企業への支援について

**問** 物価高騰や労務費等の上昇分を取引価格に転嫁することは必要と考えるが、当市の支援について問う。

**答** 東松山市商工会では、適切な価格転嫁ができるよう中小企業診断士や税理士による個別相談会を月4回実施している。また、埼玉県市長会を通じて県に対して中小企業・小規模事業者への支援を令和6年7月に要望したところである。

今後は、市ホームページなどにより周知し、パートナーシップ構築宣言をする企業の拡大につなげていく。

市有地の活用について

**問** ホームページで市有地の売却を公開しているが、状況を問う。

**答** 公有地の売却をホームページ等を通じて広く周知した。何件か問い合わせがあったが、入札受付期間内の参加申込者はおらず、不調となった。



市有地 (あずま町)

佐藤 恵一 議員



ケアマネジャーの人材確保に向けた現状と課題分析について

問 過去3年間の6月1日時点での市内居宅介護支援事業所に勤務するケアマネジャー数は。

答 令和3年度が66人、令和4年度が66人、令和5年度が62人である。

問 本市として居宅のケアマネジャー過不足の認識は。

答 本年6月における市内常勤ケアマネジャーの平均の取扱数は31件であり、一人が受け持つことのできる上限の44件を下回っていることなどから、現状、不足している状況にはないと考える。しかし、担当ケースによってはケアマネジメントに多くの時間を要し、上限数まで受け持つことが困難な場合があり、数値では把握できない部分もあるので、引き続き介護現場や介護サービス利用者の声に耳を傾け、状況を把握する。

新型コロナウイルスワクチン効果検証について

問 接種による感染予防効果はあったと言えるか。

答 オミクロン株対応2価ワクチンについて、接種2週間後で28・9%接種16週間後以降は有意な効果なしとする感染予防効果が報告されている。

問 9月時点での予防接種健康被害救済制度における全国と本市の被害認定数、死亡認定数は。

答 認定件数は全国で8108件、本市では6件である。うち、死亡に係る認定件数は全国で818件、本市では0件である。

問 予防接種健康被害救済制度の申請から認定までに要する期間は。

答 本市の認定症例6件での申請受理から国の審査結果受理までの期間は最短で約10か月、最長で約2年7か月を要している。

秋からの定期接種について

問 次世代mRNAワクチン（レプリコン）の仕組み、特徴、臨床試験の状況は。

答 自己増幅型メッセンジャーRNAという技術を使用し、細胞内にmRNAが送達されると自己増幅される設計で、既存のワクチンよりも少ない接種量で高い中和抗体価が持続する。臨床試験では、初回免疫における発症予防、重症化予防に対する効果と良好な安全性が確認されたとの結果が報告されている。懸念事項はアナフィラキシー、心筋炎等の副反応の可能性が挙げられる。

問 被接種者がワクチンの種類や製造メーカーを選ぶことは可能か。

答 接種する医療機関へ事前に確認する必要がある。市でも実施医療機関の使用ワクチン等に関する情報を市ホームページ等で周知する。

平澤 牧子 議員



小児に対するワクチンについて

問 ワクチン接種させないことが虐待や育児放棄とみなされる可能性は。

答 虐待行為や育児放棄として判断されることはない。

問 保育園の入園選考に接種の有無は考慮されるのか。

答 選考に影響を与えることはない。

健康診断について

問 2度ノーベル賞を受賞した生物学者ライナス・ポーリング博士は「あらゆる病気、疾患、病状は、ミネラル欠乏にたどり着く」と発言している。健康診断で、ミネラルを計測する項目はあるか。

答 本市の健康診断において、ミネラル値を計測する項目はない。

学校給食と農業について

問 だしは何を使っているか。

答 主にかつおぶしを使用している。

問 添加物の使用状況を問う。

答 不必要な食品添加物が添加された食品などは使用しないという基準に従い栄養教諭が選定している。

問 市長は有機野菜を推進と言っているが、使用しない理由を問う。

答 地元の有機食材を大量かつ安定的に購入できず、使用していない。有機農業推進の課題は。

答 栽培農家や指導者が少なく、栽培技術の習得に時間がかかる。除草など農家の負担が増える。適した水や土壌を有する農地の確保、販路の確立、消費者の理解を深めることなどが課題となる。

問 市長のビジョンを問う。

答 オীগニック給食に関して、来年度あたりから事業化していきたい。経済は相互依存というグローバルズムの考え方が崩れつつあり、食料安全保障の視点で、この国の農業を立て直していくべき時期である。物価高騰で農家の所得が保障できていない。農業の新しい展開を示したい。

新型コロナウイルスワクチンの接種後の体調不良について

問 新型コロナウイルス接種による予防接種法に基づく報告の件数は。

答 市民病院では新型コロナウイルス接種後に該当するような症状の患者は来院しておらず、報告はない。

問 新型コロナウイルス接種後一定期間経過後に、副反応の疑いで、体調不良を訴える患者の対応は。

答 症状が認められた場合、専門医療機関に相談や紹介などを行う。

問 体調不良の原因が新型コロナウイルスの疑いがあった場合、市民はどうすれば良いか。

答 かかりつけ医又はワクチン接種を行った医療機関を受診し、ワクチンを接種したことを伝えるよう、案内している。

## 蓮見 節 議員



## 学校給食費の無償化について

**問** 6月議会で「無償化した場合の1年間の影響額は、小中学校合わせて約2億6100万円を見込んでい」との答弁があった。令和5年度決算では、13億5千万円の財政調整基金への積み立てがあり、前年度比1億3千万円の増となっている。財源の問題はクリアできると考える。財源の問題はクリアできると考える。森田市長に見解を伺う。

**答** 本市の財政状況は、社会保障関連経費の増加や物価高騰等による経常経費の増加、こども・子育て政策関連経費の増加等が見込まれ、学校給食の無償化は事務事業の執行に大きな影響がある。市として学校給食費の無償化に取り組み考えはない。

**問** 教育基本法の理念に基づいて、学校における差別的取扱いを解消するため、また、家庭の経済的格差と貧困を学校に持ち込まないために学校給食費の無償化が必要である。森田市長に見解を伺う。

**答** 学校給食費の無償化は、国の責任で対応すべきである。優先度も低く、取り組み予定はない。

## 市職員の勤務実態と改善について

**問** 労働基準法で定める時間外労働の上限月45時間を超える違法な市職員の長時間勤務の実態について、月

45時間を超過して勤務した部分の時間外勤務手当の総額を伺う。

**答** 令和3年度は3078万2260円、令和4年度は1685万8199円、令和5年度は1725万467円である。

**問** 時間外勤務手当の総額に占める月45時間超過分の割合について伺う。

**答** 令和3年度は12・0%、令和4年度は6・9%、令和5年度は7・3%である。

**問** 令和5年4月1日の職員数789人のうち、月45時間を超過して勤務した職員の実人数とその割合は。

**答** 実人数は189人、全職員に対する割合は24・0%である。

**問** 職員の4人に1人が労働基準法の上限規制を超える時間外勤務をしている。是正について労働基準監督署の職務を代行する森田市長に伺う。

**答** 労働基準法の上限規制を超える時間外勤務が行われており、憂慮すべきと考えている。時間外勤務を是正することを第一義的に考えながら、市民により質の高いサービスを提供できるように取り組んでいく。

## ゼロカーボンアクション30について

**問** 本市の2030年度における二酸化炭素排出量削減目標を、現在の2013年度比26%減でなく、国と同じ46%減とすべきである。見解は。

**答** 来年度予定している本市の第3次環境基本計画の中間見直しで、国の目標との整合を図っていく。

## 浜田 敦子 議員



## 水道事業について

**問** 従来、日本の水道水は安価で安全だとされてきたが、ここ数年各地の水源地では健康リスクの高い有機フッ素化合物PFAS(ピーファス)による汚染報告が相次ぎ、市民が不安を抱いている。当市の水質検査でPFASの測定はしているのか。

**答** 市では浄水場に設置された水源3箇所において年2回検査している。また、県では年4回検査している。

**問** 検査結果を伺う。

**答** 水質管理目標値は、1ℓあたり50ナノグラムに対し、市水における検査結果は、定量下限値未満、1ℓあたり8ナノグラムである。県水を管理する行田浄水場では、1ℓあたり2ナノグラム、吉見浄水場では定量下限値未満、1ℓあたり2ナノグラムである。

**問** 万一、PFASが高値だった場合の対応を伺う。

**答** 検査結果が目標値を超過した場合には、埼玉県企業局と連携し、供給する水の運用について協議の上、対応にあたる。具体的には、市水で超過を確認した場合には、取水を停止し、県水100%に切り替え、県水で超過が確認された場合には、他の浄水場等からの受水に切り替えること等が想定される。

## 市民要望について

**問** 市民体育館でのハッピー体操が8月、9月に中止され、北地区体育館に参加者が集中するなど、混乱をきたしたと聞いたが、中止による影響を事前に検討したのか。

**答** 例年、8月の市民体育館のハッピー体操を中止して、他会場に参加者が集中することはなかったため、9月を中止したことによる影響は検討しなかった。令和5年度以降、北地区体育館のハッピー体操参加者は大幅に増加し、慢性的な駐車場不足が生じている。市では参加者に対し、体調や天候を考慮した上で、徒歩や自転車、乗り合わせでの来場をお願いしているが、来年度から体育館プロگرام全会場での実施日を工夫するなど、必要な措置を講じていく。

**問** 市道、県道の草の繁茂が目立つ。除草回数を増やす必要があるように思うが見解は。

**答** 市道の危険箇所等については、既に回数を増やし除草を実施している路線もある。今後とも回数の見直しや職員による除草を随時行い、適正な維持管理に取り組みしていく。

県道の除草については、東松山県土整備事務所によると、厳しい財政状況に伴い、除草回数を減らしており、維持管理に苦慮している。しかし要望があれば、雑草が繁茂し危険と思われる箇所については必要に応じて対応することである。

米山 真澄 議員



ハラスメント対策について

問 宮代町では、議員からのハラスメントに関するアンケートを全職員・議員に実施したところ、「受けたことがある」という回答が15%もあったと新聞報道にあり驚いた。当局としても、抑止効果のことも考え実施できないか。

答 市議会ハラスメント防止条例が施行されているので、アンケートを議会として実施すると判断すれば、執行部として協力する用意はある。

いみ出し対策について

問 クリーンステーション対策として、アパート・貸室利用者への分別を含めた注意のため、数か国語でチラシを作成し、管理会社にポストインが依頼できないか。

答 集合住宅入居者、特に外国籍の方への適切なごみ出しに対する情報提供の方法として、ごみの分別や出し方が一目で理解できるようにイラスト入り等のチラシのポストインも含めて、管理会社と連携し周知を図っていく。

水害対策について

問 東部土地区画整理事業地内の水害対策について計画の内容は。

答 これまで水路の流下能力を向上

させる工事、逆流防止弁の設置工事、地区外からの流入量を減らす工事等をしてきたが、1時間に100mmを越す集中豪雨が発生する状況から、今後さらなる対策を計画的に取り組む必要がある。

循環バスについて

問 平野市民活動センター及び、特別支援学校の北方で滑川に架かる橋の北に停留所を設置できないか。

答 平野市民活動センターは、経路の延伸による利便性への影響が懸念される。特別支援学校北側は、停留所間の距離が長く、その中間点に位置するが利用の見込みや安全面を考慮する必要がある。地域公共交通計画に基づき、ルートやダイヤの見直しの一環として検討、協議していく。

道路修繕について

問 市道第3180号線(通称市ノ川の「中道」)及び市道第18号線(松山町公会堂東側の道、特に北東端)のアスファルトの修繕等できないか。

答 路面や路肩が損傷している箇所があるので部分的な修繕を実施する。



市ノ川の「中道」

坂本 俊夫 議員



水害について

問 8月7日1時間当たり102mmの豪雨による町内別浸水水位を伺う。

答 最も深い水位で新宿町83cm、六軒町80cm、六反町71cm、山崎町70cm、五領町62cm、松葉町40cm、和泉町30cmを確認した。

問 町内別住宅等の浸水被害状況は。

答 床下浸水は六軒町4件、六反町2件、五領町・山崎町・神明町・松山町・和泉町が各1件で、床上浸水は非住家で六軒町2件、新宿町1件の合計14件の浸水被害を確認した。

問 山崎町は逆流防止工事をした水路も溢れ、車17台、バイク6台が冠水し業務用機材など多くの被害を受けた。新宿町は令和元年に浸水対策道路工事をしたが車10台が冠水し、平成8年3月31日のポンプ稼働以来最大の浸水被害となった。理由は何か。

答 非常に激しい降雨で水路の流下能力を上回ったため冠水した。

問 六反町は人的被害軽傷2名、車11台冠水、五領町は車9台冠水した。過去冠水対策工事をした六軒町周辺を含め当該地区の冠水の理由は何か。

答 六反町は本町や松本町から、五領町は神明町や若松町から多くの雨水が流入すること、地盤の異なる沈下で雨水が集まりやすく水路の流下

能力が低下していること、国道407号が周辺地盤より高く地表を流れる水がせき止められていることなどが原因である。六軒町も地盤沈下と国道407号の影響が原因である。

問 昭和46年度施工した東部土地区画整理事業地域は最大で83cm以上地盤沈下している。住民はわずか30分で腰まで道路冠水してしまう東部地域に対し、市として安心・安全なまちにするよう根本的な改善を求めている。市長に原因と対策を伺う。

答 事業区域内は、地盤沈下がひどく依然として沈下している。水路等の勾配が取れず流下能力が不足し8月7日の豪雨では内水氾濫が起きることは十二分に想定できる状況だった。これまで部分的に水路の流下能力を向上させる工事、逆流防止弁の設置工事、地区外から流入路を減らす工事も実施しているが1時間100mmの集中豪雨では効果が発現できない。今後は、緊急に対策をしなければならぬ部分と119・52haの区画全体の面的な高さ等も含め状況を再確認し流入すると想定される神明町、若松町、本町や松本町など、集水区域エリアを特定し流入しないよう対策を取る必要がある。今回の豪雨を踏まえ、改めて当該地区の課題解決に向けた計画を策定し、今後の被害軽減に取り組む。行政の役割は第一義的にはこうした自然災害に対する被害を出さないようインフラ整備をすることである。

鈴木 健一 議員



新型コロナウイルスワクチン接種について

問 国が認めた被害者数については、国が健康被害として認定した件数は、令和6年9月17日時点において8108件で、そのうち死亡に係る認定件数は818件である。

問 予防接種健康被害救済制度について概要は。

答 救済制度では、予防接種によって健康被害が生じ、医療機関での治療が必要となったり、障害が残ったりした場合に、その健康被害が予防接種を受けたことによるものと厚生労働大臣が認定したときは、予防接種法に基づき医療費・障害年金等の給付が受けられる制度である。

風水害対策について

問 九十九川の越水に備えた準備について問う。

答 大雨等による越辺川の水位上昇に伴い、九十九川水門を閉鎖する場合は、まず、施設管理者の荒川上流河川事務所から、河川管理者である東松山県土整備事務所に連絡が入る。連絡を受けた東松山県土整備事務所は、速やかに本市へ連絡し、河川水位、降雨状況などを基に協議した結果、排水が必要と判断された場合は、東松山県土整備事務所から荒川上流河川事務所へ排水ポンプ車の出動を

要請することとなっている。なお、県と協議のいとまがない場合は、直接市から要請する。

問 九十九川沿い左岸の毛塚地区、大黒部地区に係る浸水対策は。

答 質問の地区における浸水被害の主な原因については、大雨により越辺川の水位が上がり、九十九川への逆流防止を目的として水門を閉じることにより、九十九川の排水ができなくなることである。また、令和元年東日本台風の際には、九十九川右岸側の川辺地区や下田木地区においても浸水被害が発生した。

現在、九十九川においては、河川管理者である県により調節池と排水機場の整備が進められている。概ねの用地は取得済みであり、10月以降には、周囲堤工事に着手する。併せて、最下流から東武東上線付近まで堤防をかさ上げする計画もある。これらの工事が完成することで、九十九川流域地区の治水安全度は大幅に向上するものと考えている。

なお、本年2月には、県と共に国土交通省へ直接伺い、国土交通大臣へ河川改修事業のさらなる促進について要望書を提出した。

これにより、県が進める九十九川及び新江川の事業については、本年度から個別補助事業として採択されたため、より一層の事業進捗が期待される。本市も関係機関と連携しながら、今後も河川事業の早期完了に向け取り組んでいく。

石川 和良 議員



高齢者向け公共交通サービスについて

問 民間路線バスに敬老割引バスを導入してはどうか。

答 市内循環バスとデマンドタクシーに加え、敬老割引バス導入は不可能と考える。しかし、市民の要望は様々であり、今後、福祉施策の視点も含め、高齢者をはじめ利用者の利便性向上に向けた検討を行っていく。

買物支援について

問 移動販売車による買物支援を導入してはどうか。

答 市では社会福祉協議会に生活支援コーディネーターを配置し、地域の助け合い活動を支援する生活支援体制整備事業を行っている。自治会等とも連携し、買物支援等の住民主体の助け合い活動を推進していく。

問 小売店による買物バス運行について、考えられる手法は何か。

答 買物が困難な方々に有効なサービスのの一つと認識している。小売店が直接運行する方法や小売店が交通事業者へ委託する方法等がある。

教員向けIT環境整備について

問 教員にもタブレット端末を支給すべきではないか。

答 今後、学習用端末の入れ替えを

行い、新たな端末を導入する際に、全ての教職員に配付できると考える。

問 職員室のWiFi環境を整備すべきではないか。

答 職員室を含めたネットワーク環境の改善は、今後、学習用と校務用のネットワークの統合や回線増強の時期に合わせて検討していく。

子ども見守り隊への表敬について

問 永年表彰を導入してはどうか。

答 見守り活動の形態は、地域や団体に応じて様々あり、活動の時間や日数も多様のため、基準を定めて個人の表彰を行うことは難しい。

マイナンバーカードの利便性向上について

問 公金受取口座登録制度を用いて高額療養費受取までの期間を短縮する手法はないか。

答 高額療養費受取までの期間をさらに短縮することは難しい状況である。短縮するための取組として、申請書の提出の際に振込先口座の記入を案内している。

带状疱疹ワクチンの接種助成について

問 本市でも国の定期接種化を見越して、接種助成開始に向けた検討をしているか。

答 厚生労働省の分科会で詳細な議論が行われている段階であり、引き続き、情報収集を進めている。

田中二美江 議員



子育て世帯訪問支援事業の対象拡大と担い手の育成について

問 産後ドゥーラの認定を取得された方に、訪問支援員として委託してはいいかがか。

答 東松山市を訪問可能エリアとして、現在3名の方が活動されていることを把握している。産後ドゥーラへの委託については、子育て世帯訪問支援事業の担い手の確保に向けて活動の内容や条件等の情報収集を行っている。

問 子育て世帯訪問支援サービスの対象を拡大すべきと考えるが、見解を伺う。

答 出産後のこどもとその保護者を取り巻く環境等に注視するとともに適切な支援の必要性は認識している。本市では現在、特定の家庭に限定せず、全ての子育て家庭を対象として必要な支援を協議し提供している。

児童生徒の健康診断について

問 健康診断当日の欠席や長期欠席の児童生徒への対応を伺う。

答 事前に保護者に周知したり、学年をずらして実施日を複数回設定したりして受診の機会を確保している。

問 県内他自治体において、不登校の児童生徒のために、指定した医療機関で費用負担なく受診できるように

な対応を行っている事例はあるか。  
答 富士見市において、8月に1回市の施設を会場として、家庭の負担なく実施している。

問 不登校の児童生徒に対し、指定した医療機関での受診も可能にすべきではないか。

答 今後、実施可能な方法について他市町村の先事例を参考に研究していく。

個別避難計画について

問 個別避難計画の作成状況は。

答 避難支援関係者に対して、平常時から情報提供に同意している1147人のうち、作成済みの人数は823人で、作成割合は71・75%である。

問 昨年度、避難訓練を実施した3地区の他に、訓練に至っている地区はあるのか。

答 9月時点で、避難訓練の実績はないが、自治会連合会支部長会議等において、今後の訓練実施を呼びかけていく。

公共の場における、負傷または死亡した犬猫の措置について

問 公共の場において、犬猫が死亡しているとき、マイクロチップの情報を読み取る必要があると思うが、見解を伺う。

答 マイクロチップの情報を読み取り、できる限り飼い主の元に戻せるよう取組を行う。

大山 義一 議員



東部土地区画整理事業地内の内水対策について

問 内水被害を軽減するには、水路を改良する、学校の校庭や公園に貯留施設を埋設する、新たに雨水幹線を敷設するなどの大胆な対策が必要と考える。見解を伺う。

答 当該地区の課題解決に向けた計画を策定する。同計画は内水氾濫を軽減させる方策の他に、整備の内容及場所ごとに短期・中期・長期的取組としてまとめる。具体的なスケジュールをその都度、住民に示していく。計画完了までは、内水浸水想定区域図の作成をはじめ、早期の実施が可能で安全対策につながる取組も同時に進める。



雨水対策工事

生ごみの資源化について

問 東松山市ごみ処理計画基本計画に示されている2019年度における家庭系及び事業系の生ごみの量は、

答 家庭系が約6518t、事業系が約3068tと推計される。

問 家庭用コンポスト「キエーロ」の現在までの販売台数と年間の処理の見込み量は。

答 販売台数は578基で、年間約58tの生ごみ処理量が見込まれる。

問 生ごみの資源化の方策として、

①民間事業者の活用、②堆肥化・メタン発酵施設の建設、③小型堆肥化施設の複数設置、④家庭用コンポストの普及が考えられる。当市は新ごみ処理施設建設に向けて動き始めたが、今まで通り、生ごみは焼却しキエーロ普及を継続するのか、それとも紹介したような資源化の方策も検討するのか。

答 生ごみ資源化を含めた複数の処理方式について、新ごみ処理施設検討委員会において議論を進めたいと考えている。

東松山市商店街空き店舗対策事業補助金について

問 同補助金は立地適正化計画に変更になった折に道路が補助対象区域の境になっている場合、都市機能誘導区域側は補助対象となるが、反対側は補助対象とならない。補助対象区域の境においては道路の両側を補助対象とするよう早急に改めてほしい。市の見解を伺う。

答 本補助金の目的は中心市街地や商店街の活性化を図るために創設されたものなので、指摘のようなケースなど、補助対象となるよう要綱の見直しを検討する。

中島慎一郎 議員



団体補助金について

問 この10年間で団体補助金から事業補助金に転換した件数と金額は。

答 平成26年度と令和6年度の当初予算額の比較では、団体補助金から事業補助金への転換件数は6件で、金額は902万6千円である。

問 この10年間で、団体補助金において見直した件数と金額は。

答 平成26年度と令和6年度の当初予算額の比較では、維持している件数は11件で、金額は306万7千円である。増額して見直した件数は2件で、金額は297万2千円である。減額して見直した件数は14件で、金額は245万3千円である。

問 団体に対する補助金等交付要綱を見直した方がいいと考えるが。

答 現状では団体に対する補助金等交付要綱により適正な交付がされていると考えているが、昭和48年に制定されたものなので、文書の文言の整理も含めて見直しを図っていく。

問 定期的に見直していくために、成田市が取り入れているように原則3年で終期を設定するサンセット方式を取り入れては。

答 今後検討していく。

教育振興基金を活用した奨学金支援について

問 当市の申請人数の推移は。現在の定員である一学年15名になった令和2年度からの推移では、令和2年度が32名、令和3年度が36名、令和4年度が19名、令和5年度が35名となっている。

問 過去の一般質問で教育振興基金の活用を取り上げて、現在の15名まで増やして貰った経緯がある。申請者が定員を大幅に上回っている現状を踏まえ、定員を増やすことを検討すべきと考えるが、見解は。

答 上限人数の改正など、制度の拡充については、今後の申請者の推移を考慮した上で、検討していく。

関越自動車道の横断幕掲示について

問 令和4年の一般質問で取り上げたが、新座市では本年4月から始めている。当市でもいかがか。

答 関越自動車道に架かる陸橋を利用した横断幕の掲示については、本市の魅力や特徴を伝え、認知度の向上にもつなげることができると法のひとつであると考えている。先進事例を参考に、横断幕の仕様や取り付け箇所の設定、フレーズなどを検証し、設置に向けた準備を進める。



新座市の横断幕

閉会中の議会の動き

▽行政視察 ▼会議・委員会

【7月】

- 30日▽会派「公明」、「黎明大和クラブ」が新潟県長岡市「生ごみバイオガス化事業」、(株)テラスオフィス「沼垂テラス商店街」、三条市「子ども・若者総合サポートシステム」を視察(5/31日)

【8月】

- 1日▽全員協議会、代表者会議、広報広聴委員会
- 21日▽会派「公明」、「黎明大和クラブ」が東京都稲城市「高齢者の見守り」、武蔵野市「給食・食育振興財団」を視察

【9月】

- 23日▽厚生文教常任委員会
- 27日▽全員協議会、議会運営委員会、議員研修会

【10月】

- 1日▽広報広聴委員会
- 9日▽会派「明和会」、「清和会」が全国市議会議長会研究フォーラム(若手県盛岡市)に参加(5/10日)
- 11日▽会派「明和会」、「清和会」が岩手県紫波郡紫波町「オガールプロジェクト」を視察
- 17日▽全国都市問題会議(兵庫県姫路市)へ斎藤議長、高田議員、中島議員、浜田議員、堀内議員、横田議員を派遣及び会派「きらめき市民クラブ」が参加(5/18日)

議員研修会の実施

母親もすくすく育つ世の中にママと子どもたちの笑顔のために

令和6年8月27日(火)一般社団法人ドゥーラ協会理事の梁川妙子氏を招き議員研修会を開催しました。

講演では、子育てに困難を抱える世帯が顕在化している社会状況を踏まえ、児童福祉法が改正され、新たに子育て世帯への訪問支援の強化が市町村に求められていることや、産後ドゥーラはベビーシッターとは違い、赤ちゃんの世話だけでなく、掃除・洗濯などの家事からママの悩み相談までトータルで子育て世帯を支援し虐待を未然に防いでいるとの説明がありました。また、産後ドゥーラとして子育て世帯を訪問してきた経験を踏まえ、実際の訪問時の話がありました。梁川氏は「ママが笑顔でなければ子どもは育たない、愛着形成がなければ子どもの自己肯定感は生まれない」と話されました。

質疑では、人材育成や勤務形態についてなど様々な意見が交わされました。

【梁川 妙子氏 プロフィール】



保育士として勤務後、東京都中野区議会議員として6期24年活動、全国の自治体で初の妊娠・出産・子育てトータルケア事業など、子育て支援施策の実現に取り組みました。議員引退後は産後ドゥーラの認定資格を取得し、2019年に(一社)ドゥーラ協会の理事に就任。産後ドゥーラとしての訪問サポートと並行し、養成講座講師、全国の自治体での講演を行っている。

# 一般質問一覧表 (発言通告受付順)

当市議会では、議長、副議長、監査委員は一般質問を行わない  
います。

### 横田 正芳 議員

- 1 都市計画について
- 2 観光行政について
- 3 地域・市民要望について

### 福田 武彦 議員

- 1 学校の安全の取組とSPS認証制度を活用した包括的な安全推進について
- 2 不登校児童・生徒への支援について
- 3 災害備蓄品のデジタル管理について
- 4 防災リーダーと地域に即した防災士育成について
- 5 ごみ収集とクリンステーションについて

### 高田 正人 議員

- 1 地域農業と学校給食について
- 2 市民有志のボランティア活動に対するサポートについて
- 3 歩行者の安全を守る取組について
- 4 中心市街地の活性化を目標とした基盤整備などについて

### 安藤 和俊 議員

- 1 子育て行政について
- 2 教育行政について
- 3 公共物売払時の価格について

### 堀内 真理子 議員

- 4 市民要望について
- 1 不登校の児童生徒への学習支援について
- 2 小中学校の相談体制について
- 3 市立図書館視聴覚ホールの使用について
- 4 第5次ひがしまつやま共生プランについて

### 関口 武雄 議員

- 1 ニューロダイバーシティについて
- 2 社会福祉法人との連携・協働について
- 3 中小企業・小規模企業への支援について
- 4 市有地の活用について

### 佐藤 恵一 議員

- 1 介護人材確保について
- 2 新型コロナウイルスの効果検証と接種の自由について

### 平澤 牧子 議員

- 1 小児に対するワクチンについて
- 2 健康診断について
- 3 学校給食と農業について
- 4 新型コロナウイルスの接種後の体調不良について

### 蓮見 節 議員

- 1 市職員の勤務実態と改善について
- 2 学校給食費の無償化について
- 3 ゼロカーボンアクション30について

### 浜田 敦子 議員

- 1 水道事業について
- 2 新型コロナウイルス感染症について
- 3 市民要望について

### 米山 真澄 議員

- 1 福祉・医療行政について
- 2 環境行政について
- 3 地域行政について
- 4 一般行政について

### 坂本 俊夫 議員

- 1 水害について
- 2 都市施設整備基金を活用した東松山駅周辺のにぎわい創出について

### 鈴木 健一 議員

- 1 新型コロナウイルス接種について
- 2 風水害対策について
- 3 市民病院について
- 4 ふるさと納税について

### 石川 和良 議員

- 1 高齢者向け公共交通サービスについて

### 田中 一美江 議員

- 1 子育て世帯訪問支援事業について
- 2 児童生徒の健康診断について
- 3 個別避難計画について
- 4 公共の場において負傷または死亡した犬猫の処置について
- 6 带状疱疹ワクチンの接種助成について

### 中島 慎一郎 議員

- 1 市職員の職場環境について
- 2 補助金について
- 3 教育振興基金を活用した奨学金支援について
- 4 シティプロモーションについて

### 大山 義一 議員

- 1 ごみのリサイクルについて
- 2 大雨・豪雨対策について
- 3 水道料金について
- 4 商店街の活性化について
- 5 市が発注する契約における労務費の適正な価格転嫁について

## 一般質問

一般質問とは、議員が、市長、教育長など（執行機関）に対して事務の執行状況及び将来に対する方針等についての見解を質し、説明を求めることです。

掲載した質問項目以外については、東松山市議会のホームページで録画映像や会議録を閲覧することができます。